



中小企業支援の 抜本的強化を

きめ細かな支援を実施

上條 彰一(日本共産党)

問 地元商店の方からは物が売れない、製造業の方からは下請けの仕事がほとんどなくなった、という声があります。一昨年から原油や原材料の高騰と、世界的な金融危機が零細・中小企業を直撃し、廃業や倒産に追い込まれています。地域の中小企業や近隣型商業地の現状についてどのように認識しているのか。また中小企業支援の条例を、先進自治体で成果を上げている条例を参考に制定すべきです。条例により、施策の内容や施策展開の方向性が明確になると考えます。

答 平成20年度の市内の例産件数は対前年比8件増の23件であり、今後の経済状況によってはさらに増加するのではないかと懸念しています。厳しい経済情勢の中、多様な施策を組み合わせ、中小事業者に對しきめ細かな支援を実施していくことです。中小企業支援の条例については、第2次基本計画の中で産業振興の方向性を位置づけ、それを踏まえ、商業や農業について個別計画を策定し、計画的に施策展開を行っています。条例を積極的に制定する考えはありません。



「分権」で 市独自の教育を

分権化は必要と考えている

稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)

問 子ども21プランにあるように、一人一人に応じた学びを保障することが重要です。新年度に向け、どのように学びを保障していくのでしょうか。また、21年度に策定予定の「学校教育振興基本計画(仮称)」は、国の計画に従うのではなく、保護者や地域の方たちの声も盛り込み、立川の子どもたちに合った市独自の計画を作っていくべきです。分権が叫ばれている中、教育はまだ国や都の考えが自治体においてくるだけのよう感じます。教育行政の分権化についての見解を伺います。

答 学びを保障すること、これは重大な使命と考えています。具体的には学校生活協力員などの人的支援や、人権教育をしっかりとすることで一人一人の学びを保障しています。教育振興基本計画については、国や都の計画はあくまで参考であり、実状に応じて市独自のものを作っていくというスタンスです。また、児童生徒の教育効果を最大にするには、地域と一体の取り組みが必要であり、それを推進するため、教育行政の分権化が必要と考えています。



市民の安全を最優先に —柴崎体育館プール—

早急に調査、対応する

永元 須摩子(日本共産党)

問 昨年の夏に、プールの天井が作動しなかったと聞いています。開閉扉が作動しなかったら夏場には熱射病起きるため、なくてはならない装置と伺っています。その後、修理はされているのでしょうか。また、天井のガラス部分にひびが入っているようですが、まだ修理がされていないようです。ひび割れた天井の下には人が泳いでおり、大変大きな問題です。過去に他自治体で、市民プールの天井が落下したことも記憶に新しく、直ちに調査し、緊急に修繕すべきです。

答 施設には老朽化した設備が多く、対応に苦慮しています。安全・安心について手を抜くことなく、早急に調査し、修理していきます。柴崎体育館プールの屋根の開閉については、9月の保守点検時は異常がなかったのですが、10月以降、片側が開閉できない状態です。これは電気関係の故障で、修繕費がかかることから、21年度予算の中で対応していきます。また、プールの天井のひびについては、大変大きな問題と認識しており、早急に調査し、対応していきます。

一般質問 要旨 市政の内容を聞く

- 1 大石 ふみお(民主・市民フォーラム)
 - ①環境対策について
 - ②教育委員会関係について
 - ③斎場管理運営について
- 2 梅田 春生(民主・市民フォーラム)
 - ①防災用井戸について
 - ②市施設の分煙化はどうか
- 3 高口 靖彦(公明党)
 - ①電子行政・電子社会について
 - ②教育について
 - ③産業施策について
 - ④暮らしやすいまちづくり
- 4 永元 須摩子(日本共産党)
 - ①公共施設の設備等の改善について
 - ②児童生徒が安心して教育を受けられる施策について
- 5 稲橋 ゆみ子(立川・生活者ネットワーク)
 - ①市民参画と協働のまちづくりについて
 - ②夢育で・たちかわ子ども21プランの「ひとりひとりに応じた学びを支援します」の取り組みについて

- 6 上條 彰一(日本共産党)
 - ①中小企業支援の抜本的な強化について
 - ②農業支援策の強化について
- 7 田中 清勝(民主・市民フォーラム)
 - ①安心・安全なまちづくりについて
 - ②市政50周年事業の公園(噴水)について
 - ③財政について
 - ④たちかわの福祉について
- 8 五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)
 - ①これでいいのか、民営化
 - ②やっぱり考え直しましょうよ。拙速な指定管理者制度の導入
 - ③深刻ですよ。「子どもの貧困」について
- 9 矢口 昭康(公明党)
 - ①行財政改革について
 - ②教育行政について
 - ③まちづくりについて
 - ④産業振興について



シリーズ 議会を知ろう①

Q. 「地方議会の役割」ってなんだろう？



自治体では、住民が議会と首長という二つの代表機関を選出する二元代表制がとられ、この関係を指して「車の両輪」といわれることがあります。議会は首長と協力しつつも行政を監視する役割と、住民にとって最善の政策を提案、決定していく役割が求められています。



人権教育の推進を

豊かな心の育成に努めたい

矢口 昭康(公明党)

問 人権教育は全ての教育の基盤です。言葉は心に通じる大切なもので、言葉遣いにより人を喜ばせたり、傷つけたりもします。各小学校を中心に積極的に取り組まれている人権教育を継続的に拡充していく必要があると思いますが、今後の方向性、課題等について伺います。また、生涯学習の場の提供について那珂川町が注目を浴びています。小中高の学校を地域住民に開放し、シニア世代の住民が学びたい授業を児童生徒と一緒に受けられる聴講制度を検討してはどうでしょうか。

答 今後の方向性としては、子どもたちに人権尊重の理念を定着させるため、全ての学校が具体的な取り組みを提示し、子どもたちを取り巻く教員、保護者、地域の人権感覚を高め、豊かな心の育成に努めていきたい。課題としては、人権が知識としてではなく、人権的な態度や行動にあらわれるようにすることです。聴講制度については、実施している自治体の状況を情報収集するとともに、市民の意向も聞きながら今後の参考としたい。



署名の重さを受け止めるべき —保育園民営化—

重く受け止めている

五十嵐 けん(社会民主党・みどり立川・市民の党)

問 3月10日に立川市の子育てを考える保育連絡会の父母の方たちが、6千81名の署名を持って「公立保育園の民営化見直し」などを求める要請書を市長に直接手渡したと聞いています。子育てと仕事を両立させながら短期間に集めた署名の重さをどう感じているのでしょうか。また、大方の保護者の合意がなければ分園の用地は先行取得すべきではないと考えます。土地を先に買ってしまったから民営化・分園を進めるというやり方は、番ひいのではないのでしょうか。

答 保育園の保護者から出たは、6千を超える署名数について、7割が市外の方であったことは意外に感じました。市民が半分以下であったというのは残念ですが、市内の方2千500人という数については重く受け止めています。西砂保育園の民営化に向けた待機児解消のためには、分園用地の取得が絶対条件です。土地の所有者から内諾を得られたということで、保護者説明会では理解を求めたいと考えています。



利用者のためになっているか —移動支援事業—

独自事業により支援している

田中 清勝(民主・市民フォーラム)

問 都の障害福祉計画は障害のある方とそうでない方がお互いに支え合いながら暮らす社会の実現を目指しています。本市の「第2期障害福祉計画(案)」では移動支援の利用時間を制限しています。普通生活を送る上で欠かせない移動支援に制限があるのはどういことなのでしょうか。また、事業の支給決定者数と実利用者の数に差があるということは、本当に利用者のためのサービスになっているのか疑問です。利用者の意見を聞き、サービス向上につなげられないのでしょうか。

答 利用者負担については、生活保護受給者は「利用者負担なし」、非課税世帯は「3%の利用者負担」の軽減措置をとっています。利用時間も、平成20年4月より1ヵ月50時間の上限だったものが、2ヵ月100時間へ変更されています。さらに市として、団体役員については別枠で16時間、冠婚葬祭についても1回8時間、小中高生については8月の時期に2倍の時間数が利用できるように様々な支援をしており、一定の理解が得られていると考えています。



「オニ公園」と「うど花ちゃん」のストラップ



災害時に備えます(農業用井戸)



元気な歌声が響きわたる教室



立川にも 「ゆるキャラ」を

今後の研究課題としたい

高口 靖彦(公明党)

問 自治体がつくったマスコットキャラクタール、通称「ゆるキャラ」と呼ばれるキャラクターが今、全国で人気です。プーの火付け役となった彦根市の「ひこにゃん」は爆発的な人気を呼び、集客力を発揮しています。これは絶大な経済効果、地域活性化になります。そこで本市でも新しいキャラクターをつくつたらどうでしょうか。立川駅周辺ではフィギュアやアニメの専門店が多く見られます。日本の専門店が立ちあがり、日本を代表する産業になりつつあるこれらを活かした産業振興を考えてはどうでしょうか。

答 本市にも立川観光協会の「うど花ちゃん」、「オニ公園プロジェクト」のストラップなど様々なイメージキャラクターがありますが、全市をあげての「ゆるキャラ」はありません。観光振興の一つのアイデアとして今後の研究課題としたい。またフィギュアやアニメ等を扱う店舗の集積は観光振興、産業振興の資源の一つと考えます。このような資源を活かして、都市の魅力の一つとしてどう発信していくか、関係団体とも連携して、今後検討していきたい。



民間井戸を防災用井戸 として指定を

活用のあり方の中で検討

梅田 春生(民主・市民フォーラム)

問 災害時に使える農業用井戸は、砂川地区には15ヶ所ありますが、駅周辺には市役所や六小など3ヶ所しかありません。また、マンションやオフィスビルには防火用の防災貯水槽があるようですが、本市の場合には、他市からの通勤や買い物で来街する人も多く、災害時にこれだけでは足りないのではないのでしょうか。市内には民間所有の井戸が260ヶ所あるというのですが、羽村市で行っているように民間井戸を防災用井戸に指定すべきと考えますが、見解を伺います。

答 防災用井戸は、震災時の飲料水用として本庁と上砂町の2ヶ所に災害対策用井戸として設置しています。また、生活用水として六小の災害対策用井戸と震災時に協力用井戸として協定を締結している農業用井戸が15ヶ所あります。これらの井戸は全戸配布した防災マップにすべて表記し、市民への周知を図りました。民間所有の井戸については、位置や湧水量の実態把握、所有者との協議、調整といった課題があるので、今後、活用のあり方の中で検討していきたい。



教職員のメンタルヘルスに 早期の対応を

人的支援や相談などを実施

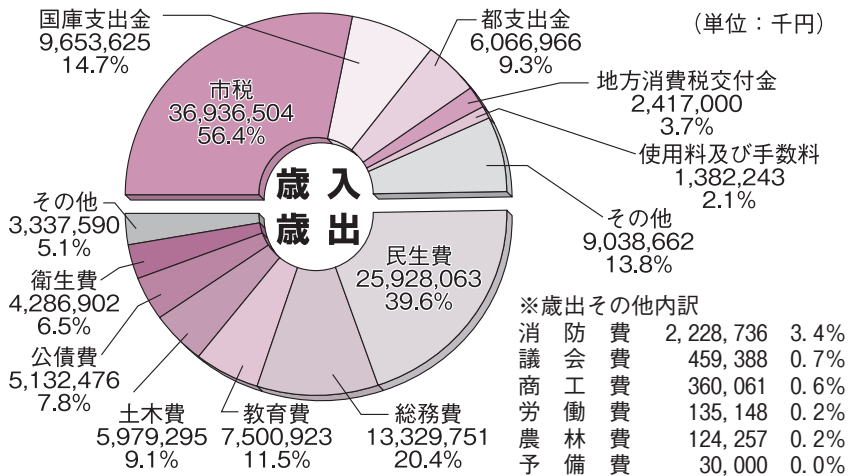
大石 ふみお(民主・市民フォーラム)

問 教員の心の健康に関する調査では「うつ」傾向を示す割合が一般企業の約2.5倍に上るなど、教員を取り巻く環境の厳しさが浮き彫りになっています。また、精神疾患による休職者数は平成10年度に比べ約3倍に増えている状態も報告されています。教員は子どもたちの将来にかかわる、大切な仕事を担っています。今後も病気休職者が増えていくことは確実です。市独自のプログラムの作成など、職場環境の整備や支援体制システム構築の具体的施策が早急に必要です。

答 サポートセンター指導員による新規採用などの教員や新任の副校長などからのメンタルヘルス相談、教育相談室の臨床心理士による相談を実施しています。また、管理職研修、あるいは夏季の教員向けメンタルヘルス研修会も実施しています。学校の負担を軽減するため「学校生活協力員」「学校学級特別指導員」「特別支援教育支援員」「部活動外部指導員」などの市民力を強化した人的支援を行いフォローをしています。

一般会計

予算額 65,495,000千円
(前年度比4.3%増)



特別会計

予算額 56,332,069千円

競輪事業会計	22,813,961 千円
国民健康保険事業会計	16,677,972 千円
下水道事業会計	5,477,457 千円
駐車場事業会計	160,614 千円
受託水道事業会計	415,100 千円
老人保健医療事業会計	10,153 千円
介護保険事業会計	8,331,356 千円
後期高齢者医療事業会計	2,445,456 千円

平成21年度 予算総額 121,827,069千円

一般会計予算修正案 (内容)

賛成少数で否決

- ・特別職報酬等審議会を設置しないことによる委員報酬の減額
- ・高齢者入院見舞金支給事業の実施
- ・77歳の敬老金支給の存続

予算特別委員会

各会派の一般会計予算に対する討論(要旨)



中山 ひと美
委員長

予算特別委員会では、平成21年度一般会計予算及び特別会計後期高齢者医療事業予算を賛成多数で、その他の特別会計予算については全会一致で可決すべきものと決しました。また一般会計予算に対する修正案が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

たちかわ自民党

希望を持って生活できる
立川をつくる気概を高く評価



木原 宏
委員



須崎 八朗
委員

- ▶妊産婦健診の公費負担回数を5回から14回に拡充し、保健医療体制の充実を図ったことを評価します。
- ▶義務教育就学児医療費助成事業を充実し、中学3年生までの医療費の実質的な無料化に道筋をつけたことを評価します。
- ▶日中ひとり暮らしの高齢者の安全を目的に、緊急通報システムや火災安全システムの設置、配食サービスの拡大、認知症予防事業の実施など、高齢化社会への適切な対応を評価します。
- ▶「市民の生活を守り、希望を持って生活できる立川をつくる」という気概が随所に感じられ、高く評価します。

日本共産党立川市議会議員団

市民の暮らしを守り、
セーフティネットの構築を



浅川 修一
委員



堀江 重宏
委員

- ▶77歳の方への敬老金支給を廃止すること、おむつ助成の統合などは市民施策の切り下げであり、認めることができません。
- ▶介護判断基準の変更は認定の軽度化に拍車をかけるものであり、市として実態にあった認定を求めます。
- ▶厳しい経済状況のもと、立川駅北口西側地区の再開発や南口のデッキ建設は急ぐ必要はありません。
- ▶看護専門学校の廃止、保育園の民営化、地区図書館への指定管理者制度の導入を急ぐことなどについて、市民からさまざまな意見が寄せられており、経営改革プランの再検討を求めます。

公明党

市民生活が希望に満ちた
ものになるよう期待



岩元 喜代子
委員



福島 正美
副委員長

- ▶太陽光発電システムへの助成や清掃工場焼却炉整備事業など地球環境を守り、市民生活の土台を築く施策を評価します。
- ▶中心市街地活性化事業や西武立川駅周辺地域及び武蔵砂川駅周辺地域の整備事業など、まちづくりにおいて大きな前進がみられ評価します。
- ▶義務教育就学児医療費助成制度の拡充や妊産婦健診の無料化の拡大を評価します。
- ▶新学習指導要領に対応するための教材・教具の整備や耐震化のさらなる前進など、学校教育の充実が図られたことを評価します。

社会民主党・みどり立川・市民の党

市民の意見を尊重し、
じっくり考えるべき



大沢 豊
委員

- ▶保育園の民営化や地区図書館の指定管理者への移行に伴い、主幹や専属の職員を配置するなど、市民の意見を無視した強硬な姿勢は、許すことができません。
- ▶77歳の敬老金を廃止することは、楽しみにしている高齢者に対し、大変寂しい思いをさせることになり、反対です。
- ▶立川駅南口デッキの工事は今すぐに行う必要がない事業であり、実施する時期を考えるべきです。
- ▶障害者自立支援法については市独自の決意を示して、障害のある人たちが安心して暮らせる仕組みを作るべきです。

民主・市民フォーラム

市民生活向上のため、
さらなる気概を持って取り組みを



伊藤 大輔
副委員長

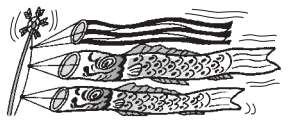


守重 夏樹
委員

- ▶障害者就労支援の取り組みにより、毎年20名前後の方々が一般就労につながり、21年度からは市役所内に実習の機会を設けることを高く評価します。
- ▶ごみ問題は、有料化導入の前にモデル地域を設定し、戸別収集に近い形で、試験的導入をすることを要望します。
- ▶自治会を初めとする地域力向上に向けた施策を充実させ、地域自治の繁栄のためのさらなる取り組みを要望します。
- ▶学校が生き生きと教育でき、子どもがのびのびと学べる環境を構築することを望みます。



委員会の活動



総務委員会

- 〔議案等の審査〕
- ◆「立川市再編交付金事業基金条例」を可決すべきものと決定
 - ◆「立川市組織条例の一部を改正する条例」を可決すべきものと決定
- 〔主な報告事項〕
- ◆司法機関の移転等について
移転整備が進められている東京地方裁判所及び東京地方検察庁の両支部の名称が、立川支部に決定。
 - ◆市民農園の開設について

新しい市民農園制度では、日常的な管理は利用者の中から選任した管理運営委員が行う。

- ◆立川駅周辺環境浄化対策について

視察報告

- 平成21年2月3日から5日
- ◆震災時の対応について（輪島市）
要援護者対策として、マップの作成が安否確認に役立った。
 - ◆金沢市における市民参加及び協働の推進に関する条例について（金沢市）
 - ◆議会基本条例及び議会報告会について（伊賀市）
全議員が市内各所で、議会報告会と意見交換を行っている。

厚生産業委員会

- 〔議案等の審査〕
- ◆「立川市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例」を可決すべきものと決定
- 〔主な報告事項〕
- ◆中小企業に対する支援策について
「不況対策特別資金」の融資斡旋は2月末で403件。またマル経融資への利子補給、緊急経営相談窓口の開設を6月末日まで延長。
 - ◆西砂保育園民営化の進捗状況と新しい施策展開について

- ◆立川市高齢者福祉介護計画（案）について
地域で安心して住み続けるための施策の充実をはかるとともに、一人暮らし高齢者への対応などを重要課題としている。

視察報告

- 平成21年1月27日から29日
- ◆スポーツを通じたまちづくりについて（福岡市）
 - ◆島根県におけるがん対策について（島根県）
「がん予防の推進」等を柱に対策を推進
 - ◆なごやか寄り合い事業について（松江市）



高齢者の憩いの場(寄り合い事業)

環境建設委員会

- 〔議案等の審査〕
- ◆「立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情」を継続審査とする
 - ◆「『気候保護法（仮称）』の制定を求める意見書の提出についての陳情」を採択すべきものと決定
- 〔特定事件〕
- ◆清掃工場移転について
- 〔主な報告事項〕
- ◆宅地開発等まちづくり指導要綱の一部改正について

- ◆「立川市安全で快適な生活環境を確保するための喫煙制限条例」施行後の喫煙調査について
条例施行前と比べ喫煙率、ポイ捨て数ともに減少している。

視察報告

- 平成21年2月2日から4日
- ◆地下水保全条例について（熊本市）
 - ◆循環のまちづくりについて（大木町）
「循環センターくるるん」を活用し、2016年までにごみを焼却・埋め立て処分をしないことを目指している。
 - ◆エコタウンについて（北九州市）
市民・事業者・行政の連携で公害問題に取り組み、リサイクル事業を推進。

文教委員会

- 〔主な報告事項〕
- ◆立川市立学校校舎建替等調査検討委員会中間報告について
多様な学習形態などに対応する校舎として、第一小学校を建てかえる。
 - ◆特別支援教育支援員事業について
平成20年度は文部科学省発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業を受けて支援体制等の整備や関係各所との連携を進めている。
 - ◆地域学習館運営協議会準備会の設置について
地域学習館の事業運営などについて協議する「地域学習館運営協議会」

の設置を準備するための組織として設置する。

- ◆市民体育館の見直し方針について
平成22年度以降指定管理者制度を導入。

視察報告

- 平成21年1月27日から29日
- ◆図書館の指定管理と直営について（安来市）
 - ◆図書館の指定管理者制度について（明石市）
 - ◆小学校英語活動推進事業について（三田市）
英語教育の方向性に幼・小・中が連携



安来市立図書館

新庁舎建設・現庁舎敷地活用特別委員会

- 〔特定事件〕
- ◆新庁舎建設について、現庁舎敷地活用について
- 〔主な報告事項〕
- ◆新庁舎における窓口サービスの展開について

平成21年第2回市議会定例会会議日程表（予定）

月 日	時 間	会 議 名	摘 要
6月5(金)	午前10時	本 会 議	会期の決定、一般質問
8(月)	午前10時	本 会 議	一般質問
9(火)	午前10時	本 会 議	一般質問
10(水)	午前10時	本 会 議	一般質問
11(木)	午前10時	本 会 議	議案審議、請願・陳情の付託
12(金)	午前10時	総 務 委 員 会	
15(月)	午前10時	厚生産業委員会	
16(火)	午前10時	環境建設委員会	
17(水)	午前10時	文 教 委 員 会	
18(木)	午前10時	新 庁 舎 建 設 ・ 現 庁 舎 敷 地 活 用 特 別 委 員 会	
22(月)	午前10時	議会運営委員会	
23(火)	午前10時	本 会 議	議案審議、委員会審査意見報告

※本会議・委員会とはどなたでも傍聴できますので、お気軽にお越しください。
傍聴受け付けは会議開始15分前より行います。
※請願・陳情の締め切りは6月2日（火）午後5時です。

審議された主な議案

市長提出議案

- 立川市敬老金条例の一部を改正する条例 **可決**
77歳の方へ贈呈する敬老金を廃止するもの。
- 立川市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例 **可決**
平成21年度介護報酬改定に伴う、介護保険料の急激な上昇を抑制し、被保険者の負担の軽減を図るために必要な資金を積み立てるもの。
- 平成20年度立川市一般会計補正予算（第5号） **可決**
定額給付金を各世帯に支給するもの。また、子育て応援特別手当を就学前3年間の第二子以降の児童を対象に支給するもの。
- 立川市常勤特別職職員給与等支給条例の臨時特例に関する条例 **可決**
- 立川市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の臨時特例に関する条例 **可決**
平成21年4月から1年間、給料月額を市長7%、副市長5%、教育長3%減額するもの。

議員提出議案

- 立川市高齢者入院見舞金支給条例 **否決**
65歳以上の高齢者が15日以上入院した場合、1万円を支給するもの。
- 立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例 **否決**
平成21年4月から1年間、市議会議員の報酬月額を5%減額するもの。

請願陳情

3月定例会には新たに陳情1件が提出されました。前回からの継続審査となっていた陳情1件とあわせて、2件を慎重に審議しました。その結果、1件を採択、1件を継続審査としました。

○採択されました

件名	要旨
「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出についての陳情	よりよい地球環境を次世代に引き継いでいくため、「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書を関係機関に提出することを求めるもの

●継続審査になりました

件名	要旨
立川市清掃工場の操業停止、移転に関する陳情	平成20年12月末日をもって清掃工場の操業停止、施設の速やかな撤去を議会で決議することを求めるもの

請願はこうなりました

平成20年第4回定例会（12月議会）において採択され、市長あて送付した請願について、3月24日に市長から議長あてに「請願の処理の経過及び結果について」報告がありました。

○請願第5号 消費者農園存続に関する請願

利用者代表者懇談会を数回開き、新たな農園制度について話し合いを行い「消費者農園」に代わるものとして、市民が野菜等の農作物の栽培を通じて土に親しむとともに、生きがいきづくり等を目的とした「市民農園」を開設することといたしました。

なお、4箇所の農園については、既に2箇所開設し、残り2箇所を平成22年3月に開設する予定で準備を進めています。

各議案に対する賛否（会派別）

自…たちかわ自民党 公…公明党 民…民主・市民フォーラム 共…日本共産党立川市議会議員団 三…社会民主党・みどり立川・市民の党 ネ…立川・生活者ネットワーク

() は人数 ○賛成 ×反対

議案番号	件名	会派名						結 果
		自 (8)	公 (7)	民 (6)	共 (5)	三 (3)	ネ (1)	
市長提出議案								
1	平成21年度立川市一般会計予算	○	○	○	×	×	○	可決
2	平成21年度立川市特別会計競輪事業予算	○	○	○	○	○	○	可決
3	平成21年度立川市特別会計国民健康保険事業予算	○	○	○	○	○	○	可決
4	平成21年度立川市特別会計下水道事業予算	○	○	○	○	○	○	可決
5	平成21年度立川市特別会計駐車場事業予算	○	○	○	○	○	○	可決
6	平成21年度立川市特別会計受託水道事業予算	○	○	○	○	○	○	可決
7	平成21年度立川市特別会計老人保健医療事業予算	○	○	○	○	○	○	可決
8	平成21年度立川市特別会計介護保険事業予算	○	○	○	○	○ ² × ¹	○	可決
9	平成21年度立川市特別会計後期高齢者医療事業 予算	○	○	○	×	×	○	可決
10	平成20年度立川市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	可決
11	物品の買入れについて	○	○	○	○	○	○	可決
12	立川市土地開発公社定款の変更について	○	○	○	○	○	○	可決
13	立川市廃棄物処理及び再利用促進条例の一部を 改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
14	立川市公衆便所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
15	立川市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
16	立川市水路条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
17	立川市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
18	立川市高齢者集合住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
19	立川市事務手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
20	立川市介護保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
21	立川市敬老金条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	×	○	可決
22	立川市ひとり親家庭等医療費助成条例の一部を 改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
23	立川市乳幼児医療費助成条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
24	立川市義務教育就学児医療費助成条例の一部を 改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
25	立川市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
26	立川市市税賦課徴収条例等の一部を改正する条 例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
27	立川市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例	○	○	○	○	○	○	可決

意見書

陳情の採択を受けて出された意見書の他に、次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

「緑の社会」への構造改革を求める意見書

次の項目を実現するよう要望する。

- 化石燃料偏重からの転換を図る環境産業の活性化を促し、今後5年間で100兆円の市場規模、200万人超の雇用を実現すること
- 2020年には太陽光発電などの再生エネルギーの1次

（要旨）

エネルギー構成率20%以上を目指すこと。特に太陽光発電については2020年までに10倍とする政府の導入量目標の倍増を検討すること、など

障害者自立支援法の見直しを求める意見書

次の点について適切な見直しが行われるよう強く要請する。

- 見直しに当たっては介護保険との統合を前提とせず、あくまで障害者施策としてのあるべき仕組みを検討すること
- 利用者負担については応益負担から応能負担の考え方に改めるよう、法の規定を見直すこと、など

新公益法人制度への移行における公平・透明性の確保を求める意見書

次の事項を実現するよう強く求める。

SPOT NEWS

スゴットニュース

◆議員研修会を開催◆

「新時代の自治体運営と議会」
—自治基本条例と議会基本条例の意義と課題—

2月10日、講師に（財）地方自治総合研究所所長の辻山幸宣氏をお招きし、自治体における議会の役割や議会基本条例について、ご講演をいただきました。

1 公益認定等委員会及び事務局の運営は、中立・透明性に細心の注意を払い、官による裁量の余地を廃すこと、など

議案番号	件名	会派名						結果
		自(8)	公(7)	民(6)	共(5)	三(3)	ネ(1)	
28	立川市再編交付金事業基金条例	○	○	○	○	○	○	可決
29	立川市常勤特別職職員給与等支給条例の臨時特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
30	立川市教育委員会教育長の給与、勤務時間等に関する条例の臨時特例に関する条例	○	○	○	○	○	○	可決
31	立川市一般職の職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
32	立川市行政財産使用料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
33	立川市組織条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	可決
34	平成20年度立川市一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	○	×	○	可決
35	平成20年度立川市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	可決
36	平成20年度立川市特別会計競輪事業補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可決
37	平成20年度立川市特別会計国民健康保険事業補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	可決
38	平成20年度立川市特別会計下水道事業補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	可決
39	平成20年度立川市特別会計駐車場事業補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	可決
40	平成20年度立川市特別会計老人保健医療事業補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可決
41	平成20年度立川市特別会計介護保険事業補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	可決
42	平成20年度立川市特別会計後期高齢者医療事業補正予算（第4号）	○	○	○	×	×	○	可決
43	法務省関連施設雨水調整池築造工事請負変更契約	○	○	○	○	○	○	可決
44	法務省関連施設下水道整備工事その3請負契約	○	○	○	○	○	○	可決
45	立川市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
46	立川市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
47	立川市監査委員の選任について	○	○	○	○	○	○	同意
議員提出議案								
1	立川市高齢者入院見舞金支給条例	×	×	×	○	○	×	否決
2	立川市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の臨時特例に関する条例	×	×	×	○	○	○	否決
3	立川市議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	可決
4	「緑の社会」への構造改革を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
5	障害者自立支援法の見直しを求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
6	新公益法人制度への移行における公平・透明性の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
7	「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書	×	○	×	○	○	○	可決
8	立川市議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	可決
請願・陳情								
陳情1	「気候保護法（仮称）」の制定を求める意見書の提出についての陳情	×	○	×	○	○	○	採択